

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第38期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社MARUWA
【英訳名】	MARUWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神戸 誠
【本店の所在の場所】	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地
【電話番号】	0561(51)0841(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 丹羽 邦人
【最寄りの連絡場所】	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地
【電話番号】	0561(51)0841(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 丹羽 邦人
【縦覧に供する場所】	株式会社MARUWA 本社 (愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期連結 累計期間	第38期 第3四半期連結 累計期間	第37期 第3四半期連結 会計期間	第38期 第3四半期連結 会計期間	第37期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	10,559,704	14,470,136	3,952,544	4,893,940	15,404,949
経常利益(千円)	777,268	2,324,681	466,884	815,602	1,384,113
四半期(当期)純利益(千円)	618,749	1,408,984	328,495	495,538	1,104,862
純資産額(千円)	-	-	25,699,288	27,229,994	26,560,423
総資産額(千円)	-	-	29,009,135	31,622,964	30,688,761
1株当たり純資産額(円)	-	-	2,391.68	2,530.80	2,470.94
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	57.69	131.08	30.61	46.10	102.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	88.6	86.0	86.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,899,573	1,394,068	-	-	2,922,071
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	817,133	847,793	-	-	917,058
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	242,635	305,996	-	-	247,935
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	7,899,469	8,970,697	8,863,590
従業員数(人)	-	-	1,307	1,502	1,311

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,502 (565)
---------	-------------

（注）1．従業員数は就業人員であり、従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	342 (315)
---------	-----------

（注）1．従業員数は就業人員であり、従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

2．上記従業員以外に関係会社に出向中の従業員は40人あります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
セラミック部品事業(千円)	4,400,365	41.2
照明機器事業(千円)	399,251	28.2
合計(千円)	4,799,616	30.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
セラミック部品事業	4,336,904	46.9	3,585,395	74.9
照明機器事業	891,302	75.2	685,129	74.7
合計	5,228,207	51.1	4,270,524	74.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
セラミック部品事業(千円)	4,523,376	28.2
照明機器事業(千円)	370,564	12.7
合計(千円)	4,893,940	23.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 照明機器事業の事業特性上、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向があるため、四半期連結会計期間毎の業績には季節的変動があります。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間の世界経済は、ユーロ加盟国の新たな財政危機への信用不安がありましたが、中国をはじめとする新興国の好調な需要が維持してまいりました。一方、我が国の経済は、急激な円高とその高止まりによる輸出の減少傾向や、政府によるエコカー補助金制度の終了、家電等のエコポイント付与などの経済刺激策の一巡を背景にその回復は鈍化し、個人消費などの反動減などにより上期より続いた緩やかな景気回復が踊り場となってきており、先行きについては依然不透明感が続いております。

このような状況のもと、当社グループの属する電子部品関連市場は、中国をはじめとするアジアを中心としたスマートフォン、携帯情報端末、3Dテレビなどに代表されるデジタル機器の需要回復や、それに伴う半導体需要回復による継続した半導体設備投資により堅調に推移しました。

当社におきましてもセラミック基板や電子部品、半導体製造装置に関連する製品の受注は好調に推移してまいりました。

その結果、連結売上高は4,894百万円（前年同期比23.8%増）となりました。利益面に関しましても、以前より実施してきましたグループを挙げての収益体質改善施策の効果と売上の増加により前年同期を上回る大幅な改善を図ることができました。以上のことから、連結営業利益は756百万円（前年同期比70.6%増）となりました。経常利益は816百万円（前年同期比74.7%増）、四半期純利益は496百万円（前年同期比50.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

セラミック部品事業

セラミック部品事業の売上高は前年同期比28.2%増の4,523百万円となりました。市場環境は堅調に推移しており、売上高は前期水準を上回る回復を見せてまいりました。

当事業におけるセラミック基板は、中国をはじめとするアジアにおけるデジタル家電を中心とした需要の回復を受け、受注は前年同期に比べて好調であります。特に、パワーモジュール用セラミック基板等が堅調に推移しました。また、半導体市場や半導体設備市況の回復により、それらに関連する製品の需要も堅調であります。

営業利益は前年同期比59.8%増の886百万円となりました。既存品の生産性向上、コスト削減対策が功を奏したことや付加価値の高い新製品の寄与により、前期水準を上回る回復をみせてまいりました。

照明機器事業

照明機器事業は、主に公共事業分野における照明機器を扱っており、売上および営業利益が大きく期末に偏ります。

売上高は、前年同期比12.7%減の371百万円となりました。従来照明機器は減少傾向にあります。LED照明機器の需要は公共関係を中心に引き合い、受注ともに増加傾向にあります。

営業利益は前年同期比13百万円減の7百万円となりました。

引き続きLED照明機器の新商品開発と拡販にも注力してまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、8,971百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から得たキャッシュは780百万円となり、前年同期比228百万円の増加となりました。主な要因はたな卸資産の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用したキャッシュは315百万円となり、前年同期比158百万円の増加となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用したキャッシュは163百万円となり、前年同期比63百万円の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、146百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある事業等のリスク及び経営戦略について、重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期末における連結の総資産は31,623百万円となり、前期末と比較して3.0%増加しました。主に、受取手形及び売掛金が874百万円増加したことによるものです。

負債は4,393百万円となり、前期末と比較して6.4%増加しました。主に、その他流動負債の増加によるものです。純資産は、27,230百万円となり、前期末と比較して2.5%増加しました。主に、利益剰余金の増加によるものです。以上により、自己資本比率は86.0%となっております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは基本理念である「会社の発展、社員の幸福、株主の満足感は三位一体である」に基づき、「材料技術のMARUWA」、「品質至上主義」を貫くことで、他社との差別化を図ることにより企業価値を高め、すべてのステークホルダーが満足できる経営を目指しております。

この方針に基づき、集中と選択の理念に則った事業特化を推進し、グローバルレベルのニッチ分野でNo.1の製品を展開するとともに、グローバルな企業競争下において勝ち残る企業となることを目標としております。

当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,072,000	11,072,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第1部) ロンドン証券取引所 シンガポール証券取引所	単元株式数 100株
計	11,072,000	11,072,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成21年6月25日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	532
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	53,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,290
新株予約権の行使期間	平成23年10月1日から 平成31年9月28日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,290 資本組入額 1,145
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、従業員であることを要する。但し、定年による退任・退職の場合、法令改正による退任、及び会社組織改編による監査役への就任の場合はこの限りではない。 新株予約権の質入その他の処分及び相続は認めない。 その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象の取締役、監査役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	11,072	-	6,709,850	-	9,746,778

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 321,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,728,700	107,287	-
単元未満株式	普通株式 21,400	-	-
発行済株式総数	11,072,000	-	-
総株主の議決権	-	107,287	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株MARUWA	愛知県尾張旭市南 本地ヶ原町三丁目 83番地	321,900	-	321,900	2.90
計	-	321,900	-	321,900	2.90

(注)当第3四半期会計期間末日現在の当社保有の自己株式数は、322,040株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,014	1,995	2,150	2,107	2,125	1,915	1,954	2,137	2,468
最低(円)	1,875	1,772	1,819	1,897	1,781	1,800	1,799	1,860	2,043

(注)最高、最低の株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,382,491	9,305,246
受取手形及び売掛金	1 6,187,355	5,313,824
商品及び製品	959,843	809,331
仕掛品	886,437	886,526
原材料及び貯蔵品	1,478,226	1,032,374
繰延税金資産	134,228	293,711
その他	212,808	113,611
貸倒引当金	12,393	11,841
流動資産合計	19,228,995	17,742,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,824,392	7,861,202
減価償却累計額	4,095,846	3,920,237
建物及び構築物(純額)	3,728,546	3,940,966
機械装置及び運搬具	12,513,007	12,453,446
減価償却累計額	9,204,479	8,965,529
機械装置及び運搬具(純額)	3,308,528	3,487,917
土地	3,148,464	3,160,812
建設仮勘定	209,062	314,306
その他	2,958,677	2,891,160
減価償却累計額	2,608,527	2,611,232
その他(純額)	350,150	279,929
有形固定資産合計	10,744,750	11,183,930
無形固定資産	214,869	232,522
投資その他の資産	2 1,434,350	2 1,529,528
固定資産合計	12,393,969	12,945,979
資産合計	31,622,964	30,688,761

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,577,274	1,726,940
短期借入金	4,684	4,684
未払法人税等	380,222	264,551
賞与引当金	156,037	313,644
役員賞与引当金	2,688	10,750
設備関係支払手形	430,842	352,046
その他	1,261,567	918,243
流動負債合計	3,813,313	3,590,858
固定負債		
長期借入金	117,200	120,713
繰延税金負債	208,818	157,908
その他	253,639	258,859
固定負債合計	579,657	537,480
負債合計	4,392,970	4,128,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,709,850	6,709,850
資本剰余金	9,746,778	9,746,778
利益剰余金	13,147,853	12,051,332
自己株式	678,644	688,625
株主資本合計	28,925,836	27,819,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,343	128,455
為替換算調整勘定	1,684,469	1,140,079
評価・換算差額等合計	1,719,813	1,268,535
新株予約権	23,607	9,443
少数株主持分	363	179
純資産合計	27,229,994	26,560,423
負債純資産合計	31,622,964	30,688,761

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	10,559,704	14,470,136
売上原価	7,659,465	9,500,603
売上総利益	2,900,239	4,969,533
販売費及び一般管理費	2,257,590	2,738,097
営業利益	642,649	2,231,436
営業外収益		
受取利息	37,571	30,612
受取賃貸料	86,082	83,345
有価証券運用益	1,112	-
負ののれん償却額	43,396	-
その他	46,313	60,818
営業外収益合計	214,473	174,775
営業外費用		
支払利息	1,552	1,494
為替差損	18,768	26,347
投資不動産賃貸費用	47,913	43,478
その他	11,622	10,212
営業外費用合計	79,855	81,530
経常利益	777,268	2,324,681
特別利益		
固定資産売却益	3,033	4,220
投資有価証券売却益	44,848	3,354
貸倒引当金戻入額	4,099	10,262
特別利益合計	51,980	17,836
特別損失		
固定資産除売却損	46,376	20,834
投資有価証券評価損	-	149,567
早期割増退職金	16,176	-
投資有価証券売却損	22,128	3,092
その他	-	1,990
特別損失合計	84,680	175,483
税金等調整前四半期純利益	744,568	2,167,033
法人税、住民税及び事業税	170,765	528,911
法人税等調整額	45,065	228,952
法人税等合計	125,700	757,863
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,409,170
少数株主利益	119	186
四半期純利益	618,749	1,408,984

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,952,544	4,893,940
売上原価	2,709,286	3,219,687
売上総利益	1,243,258	1,674,253
販売費及び一般管理費	800,064	918,132
営業利益	443,194	756,120
営業外収益		
受取利息	7,828	8,370
受取賃貸料	28,056	26,953
為替差益	-	14,291
負ののれん償却額	14,465	-
その他	9,302	28,284
営業外収益合計	59,651	77,899
営業外費用		
支払利息	512	496
為替差損	20,129	-
投資不動産賃貸費用	14,366	15,921
その他	953	2,001
営業外費用合計	35,960	18,417
経常利益	466,884	815,602
特別利益		
固定資産売却益	6	4,133
投資有価証券売却益	8,321	449
貸倒引当金戻入額	330	1,336
特別利益合計	7,997	5,918
特別損失		
固定資産除売却損	25,590	7,877
その他	-	142
特別損失合計	25,590	8,019
税金等調整前四半期純利益	449,291	813,500
法人税、住民税及び事業税	101,864	135,869
法人税等調整額	18,813	182,026
法人税等合計	120,677	317,895
少数株主損益調整前四半期純利益	-	495,605
少数株主利益	119	67
四半期純利益	328,495	495,538

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	744,568	2,167,033
減価償却費	1,211,219	1,150,705
負ののれん償却額	43,396	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,599	10,286
有価証券運用損益(は益)	1,112	146
投資有価証券売却損益(は益)	22,720	262
投資有価証券評価損益(は益)	-	149,567
固定資産除売却損益(は益)	43,342	16,615
受取利息及び受取配当金	44,512	37,794
為替差損益(は益)	5,883	9,831
売上債権の増減額(は増加)	346,710	983,660
たな卸資産の増減額(は増加)	354,575	674,108
仕入債務の増減額(は減少)	115,759	107,308
その他	137,873	129,398
小計	1,917,654	1,809,876
利息及び配当金の受取額	48,003	39,397
利息の支払額	1,552	1,490
法人税等の支払額	64,532	453,716
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,899,573	1,394,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	55,458	135,028
定期預金の払戻による収入	-	128,404
有形固定資産の取得による支出	994,790	891,944
有形固定資産の売却による収入	81,455	22,491
有価証券の売却による収入	1,112	-
投資有価証券の取得による支出	225,734	152,641
投資有価証券の売却による収入	379,072	173,830
無形固定資産の取得による支出	19,693	7,475
その他	16,902	14,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	817,133	847,793
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	3,513	3,513
自己株式の売却による収入	41,323	9,545
自己株式申込証拠金収入	3,312	-
自己株式の取得による支出	328	345
配当金の支払額	283,429	311,683
財務活動によるキャッシュ・フロー	242,635	305,996
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,561	133,172
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	837,244	107,107
現金及び現金同等物の期首残高	7,062,226	8,863,590
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,899,469	8,970,697

【四半期連結財務諸表作成のための重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	一部の国内連結子会社において、当第3四半期連結会計期間末の一般債権の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
4. 経過勘定項目の算定方法	合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
5. 法人税等ならびに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	(1) 繰延税金資産の回収可能性の判断 前連結会計年度末以降に、経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測等を利用する方法によっております。 (2) 重要性が乏しい連結子会社 税金費用の計算にあたっては、税引前四半期純利益に、前連結会計年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 69,357千円</p>	
<p>2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額</p> <p>投資その他の資産 15,177千円</p>	<p>2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額</p> <p>投資その他の資産 26,029千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 48,943千円 給与及び手当 679,394 賞与引当金繰入額 45,023 役員賞与引当金繰入額 4,688 退職給付費用 12,683 減価償却費 150,164 研究開発費 377,002</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 52,316千円 給与及び手当 753,030 賞与引当金繰入額 40,982 役員賞与引当金繰入額 13,500 退職給付費用 13,815 減価償却費 161,069 研究開発費 461,129</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 17,491千円 給与及び手当 315,132 賞与引当金繰入額 51,432 役員賞与引当金繰入額 1,563 退職給付費用 4,189 減価償却費 54,359 研究開発費 123,492</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 17,650千円 給与及び手当 338,368 賞与引当金繰入額 85,021 役員賞与引当金繰入額 8,125 退職給付費用 4,673 減価償却費 47,295 研究開発費 146,312</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 8,403,730	現金及び預金勘定 9,382,491
預入期間が3か月を超える定期預金 504,260	預入期間が3か月を超える定期預金 411,794
現金及び現金同等物 7,899,469	現金及び現金同等物 8,970,697

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 11,072千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 322千株
- 新株予約権等に関する事項
ストックオプションとしての新株予約権
新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 23,607千円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	150,433	14.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	161,250	15.0	平成22年9月30日	平成22年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

項目	セラミック部 品事業(千円)	照明機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,528,263	424,281	3,952,544	-	3,952,544
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	16,150	2,606	18,756	(18,756)	-
計	3,544,414	426,887	3,971,300	(18,756)	3,952,544
営業利益	554,432	20,089	574,522	(131,328)	443,194

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

項目	セラミック部 品事業(千円)	照明機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,672,321	887,384	10,559,704	-	10,559,704
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	33,440	4,584	38,024	(38,024)	-
計	9,705,761	891,967	10,597,728	(38,024)	10,559,704
営業利益又は営業損失()	1,056,576	32,749	1,023,827	(381,178)	642,649

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
セラミック部品事業	回路部品(チップ抵抗器用セラミック基板等)、機構部品(石英ガラス製品等)、高周波部品(BPF等)及びEMC対策部品(積層セラミックコンデンサ等)
照明機器事業	照明機器、情報表示装置等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

項目	日本 (千円)	アジア (千円)	欧米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,333,188	500,944	118,412	3,952,544	-	3,952,544
(2) セグメント間の内部売上 高または振替高	124,353	355,144	11,978	491,475	(491,475)	-
計	3,457,540	856,088	130,390	4,444,019	(491,475)	3,952,544
営業利益又は営業損失()	500,985	73,435	325	574,095	(130,901)	443,194

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

項目	日本 (千円)	アジア (千円)	欧米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,657,710	1,601,839	300,156	10,559,704	-	10,559,704
(2) セグメント間の内部売上 高または振替高	348,164	794,663	34,788	1,177,615	(1,177,615)	-
計	9,005,874	2,396,502	334,943	11,737,320	(1,177,615)	10,559,704
営業利益又は営業損失()	957,315	91,187	9,402	1,039,100	(396,451)	642,649

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

前第3四半期連結累計期間

アジア.....マレーシア、台湾、韓国、中国、インド

欧米.....イギリス、アメリカ

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	1,371,069	165,263	126,899	1,663,230
連結売上高(千円)				3,952,544
連結売上高に占める海外売上高の 割合(%)	34.7	4.2	3.2	42.1

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	3,530,566	527,463	429,790	4,487,819
連結売上高(千円)				10,559,704
連結売上高に占める海外売上高の 割合(%)	33.4	5.0	4.1	42.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....マレーシア、台湾、韓国、中国

欧州.....ドイツ、イギリス

その他.....アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「セラミック部品事業」及び「照明機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「セラミック部品事業」は、電子部品やセラミック基板、半導体製造装置に関連する製品等を生産・販売しております。「照明機器事業」は、従来照明機器のほかLEDを使用した照明機器を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	セラミック部品 事業	照明機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,604,925	865,211	14,470,136	-	14,470,136
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,291	9,732	17,023	17,023	-
計	13,612,217	874,943	14,487,160	17,023	14,470,136
セグメント利益 又はセグメント損失()	2,693,976	32,278	2,661,698	430,262	2,231,436

(注)1. セグメント利益の調整額 430,262千円には、セグメント間取引消去15,644千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 445,906千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売管理費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	セラミック部品 事業	照明機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,523,376	370,564	4,893,940	-	4,893,940
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,454	4,259	5,713	5,713	-
計	4,524,830	374,823	4,899,654	5,713	4,893,940
セグメント利益	886,058	6,972	893,030	136,910	756,120

(注)1. セグメント利益の調整額 136,910千円には、セグメント間取引消去5,444千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 142,354千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売管理費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,530.80円	1株当たり純資産額	2,470.94円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	57.69円	1株当たり四半期純利益金額	131.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	618,749	1,408,984
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	618,749	1,408,984
期中平均株式数(千株)	10,725	10,749
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成21年6月25日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数53千株)。 なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 30.61円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 46.10円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	328,495	495,538
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	328,495	495,538
期中平均株式数(千株)	10,732	10,750
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....161,250千円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月8日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社M A R U W A
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 勝 広

指定社員
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M A R U W Aの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M A R U W A及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

株式会社M A R U W A
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 勝 広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M A R U W Aの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M A R U W A及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。